

家計におけるポストバブルの教育費負担

塩野谷 齊

Educational Expenditure of Family Finances in Post-“Bubble” Prosperity

Hitoshi SHIONOYA

What we called Bubble Prosperity began in the end of 1986, and ended in 1992. People had bought goods of higher grade in the times, and expenditure per household increased. Expenditures on education increased in particular. But consumers' behavior changed in post-Bubble Prosperity, and people came to prefer cheaper goods. Expenditures on education decreased significantly in 1993.

But those who bring up their children feel heavier burden than ever with expenditures on education in post-Bubble Prosperity. In this paper, I tried to give the explanation of this contradiction. Though expenditures on education per household with children decreased, psychologically people spend money as largely as possible for education of their children.

《目次》

- I はじめに
- II 消費行動の変化
- III 教育関係費支出の変化
 - 1. 消費支出における教育（関係）費
 - 2. 子育て家庭における教育（関係）費支出
- IV 教育費負担感の増大
- V おわりに

I はじめに

1986年末から始まった「バブル景気」（平成景気）は1992年には後退し、その影響によって消費支出の伸びも鈍化して、翌年には12年ぶりで実質減少を記録した。バブル景気の中、消費支出は実質で〔表1〕のように推移

〔表1〕消費支出対前年実質増加率（全世帯）推移（％）

年	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
増加率	0.8	1.9	3.1	0.5	0.8	1.7	0.4	-0.6

（出典：総務庁総計局『家計調査年報 平成5年』日本統計協会、1994年、p.60）

した。消費税の導入、3%を超える消費者物価上昇等によって、1%未満の伸びにとどまった時期もあるものの、基本的には堅調な伸びを示していたわけである。

しかし、バブルが弾けた1992年には急速に増加率が縮小し、さらに93年にはついにマイナスを記録している。バブル崩壊による不況においては、景気後退期にも関わらず、個人消費も景気の足を引っ張った。このような景気低迷の中で収入は伸びず、人々の消費行動にも様々な変化が指摘されている。不況の影響は1993年には家計消費にも色濃く現れ、人々の消費生活の水準（量と質）は明らかに変化している。

子育てに関わる家計支出、特に教育関係費の支出は、それまで顕著な増加を示してきたが、バブル崩壊後の人々の消費行動の変化の中で、それもその他の支出の例外ではなく減少傾向が見えてきた。その限りでは当然のことのようにも思えるが、一方で人々の教育費負担感が緩和されていないというデータもある。本論はこの問題の解釈を巡って、他の消費支出項目との比較を踏まえつつ検討を試みるものである。

なお、バブルの崩壊は1992年に見られるが、本論では家計における消費支出（特に教育費）を問題とするため、この年はまだバブル期にあるものとして扱い、1993年を崩壊後の年と考える。一般的に家計の消費支出には習慣性があり、「光熱・水道」や「交通・通信」のように固

定的な支出もあって、その調整が所得の変化に遅れるからである（ラチェット効果）¹⁾。

II 消費行動の変化

まず総務庁「家計調査」によりポストバブルの消費生

〔表2〕1世帯当たり年平均1か月間の可処分所得（勤労者世帯）
（単位：円）

	1982年	1987年	1992年	1993年
可処分所得	335,526	387,314	473,738	478,155

（出典：『家計調査年報 平成5年』p.62）

活を概観したい。収入からみると、バブル期を中心に〔表2〕のように変化している。すなわち、バブルに入る5年前の1982年を100として指数化すれば、以後順に115.4→141.2→142.5となる。バブル景気の中で急増した（勤労者世帯における）可処分所得は、それが去ってその伸びを大幅に鈍化させたわけである。なお、これは実質では12年ぶりのマイナスである（-0.2%）。

これに対して支出の方は、〔表3〕のような変化を見せている。同様に指数化すれば、111.0→131.8→132.4となり、消費支出も可処分所得と同じ傾向を示している。10大項目別に消費支出全体に占める構成割合を見ると、

1992年までの5年ごとに見て一貫して増大しているのは、「住居」（4.5%→5.0%→5.5%）、「保健医療」（2.5%→2.6%→2.8%）、「教養娯楽」（8.8%→9.2%→10.2%）、「教育」（3.8%→4.3%→4.6%）、「その他の消費支出」（22.8%→23.2%→23.4%）である。

そのうち前三者はバブル崩壊後も構成割合を上げ、順に5.6%、3.0%、10.4%となっているが、後二者はそれを若干下げている（順に、4.5%、23.3%）。なお、「食料」（30.5%→28.3%→27.0%→26.6%）と「被服及び履物」（7.7%→7.5%→7.4%→7.0%）は一貫して構成割合を下げている。

ポストバブルの消費支出の変化をさらに細かく見ると、不況下における節約消費の実態が見えてくる。例えば、バブル期に急増した交際費や冠婚葬祭費を切り詰め、旅行支出も大きく減少させている。食の外部位化が進む中でそれまで急増していた外食費も減少し、調理済みの食料の購入すら減少している²⁾。

バブル経済の時期の消費者の行動の一つに高級化志向が指摘できるが、ポストバブルにはそれと逆の消費行動が見られる。具体例をあげれば牛肉、輸入ウイスキー、ハンドバック、電気冷蔵庫、テレビ、男子上着等で、平均購入単価の上昇率が消費者物価のそれを下回っており、より価格の低いものを買求める消費者の低価格志向が明らかである。また、家電製品の実質購入価格の低下に

〔表3〕1世帯当たり年間の品目別支出金額（全世帯）

（単位：円）

	1982年	1987年	1992年	1993年
消費支出	3,038,024	3,371,326	4,003,931	4,022,955
食料	925,164	954,127	1,081,188	1,068,760
住居	138,191	167,985	219,082	224,781
光熱・水道	190,397	196,515	222,191	228,370
家具・家事用品	134,994	151,510	168,066	161,161
被服及び履物	233,686	253,813	296,809	283,829
保健医療	76,700	88,943	112,594	119,417
交通・通信	262,446	317,585	374,756	399,160
教育	116,418	145,447	184,737	181,448
教養娯楽	268,690	312,779	408,838	418,132
その他の消費支出	691,337	782,621	935,670	937,899
（再掲）一般外食	117,211	137,209	164,124	163,384

（注）端数処理の都合上、一部合計金額が合わないところがある。

（出典：『家計調査年報 平成5年』p.204-p.287）

見られるように、購入場所でも低価格のディスカウントストアが増加しているものと見られる³⁾。

III 教育関係費支出の変化

1. 消費支出における教育（関係）費

上述の通り、バブル崩壊に伴って人々の消費行動は変化し、可処分所得が増えない中で、高級化志向から低価格志向へというように支出を抑え切り詰める傾向が見られる。中でも教育に関わる支出は特徴的で、それまで他の項目と比較しても急増していたものが、急に減少している。

確かに1993年の品目別の支出弾力性（全世帯）を見ると、10大項目の中で「教育」は最高値を示している（1.94）。さらにそれを中分類によって見ても、「補習教育」（学習塾・家庭教師等の費用）が2.34で「仕送り金」の3.09、「和服」の3.00に次ぐ値となっている。〔表4〕のように教育に関わる支出の範囲を広げて「教育関係費」を見れば、2.16とさらに値が高くなる⁴⁾。この限りでは、教育費は生活必需品や日用品のような基礎的支出と異なっており、家計の余裕の多少に左右されやすい支出項目であり、不景気になればまず最初に抑えられるものといえそうである。

消費支出に占める教育関係費の割合の変化を見ても、1993年にその伸びが止まったことがわかる。すなわち順に構成割合を示すと、6.6%→7.3%→7.6%→7.6%である。ここにも「事務学習机・いす」や「ランドセル」「文房具」等に人々の低価格志向の様子が垣間見られるが、品目中最も値を下げているのは「授業料等」である。学校種別ごとにみると、「私立小学校」「私立中学校」「国公立高校」「国公立大学」「私立大学」「専修学校」で金額を下げている⁵⁾。

しかし、以上のような教育関係費だけで子育てができるわけではない。子どもにも食費や被服費等もかかるし、ときにはおもちゃも買ってやらないわけにはいかない。そこで、教育関係費をさらに広げて、子育て費用の支出の例として「子供被服」と「がん具」について見ておきたい。

被服費も支出弾力性の高い項目であり（「被服及び履物」1.45）、不景気で収入が増えなければ支出が抑制されるものである。しかし、子供服は例外であり、1993年で「子供洋服」0.16、「子供シャツ・セーター類」0.20、「子供下着類」-0.04となっている⁶⁾。消費支出全体に占める構成割合では、順に0.80%→0.69%→0.66%→0.61%というように低下している。一方、「がん具」は1983

年のファミコン発売以来増加を示し、バブル期に急増した支出項目である。しかし、景気低迷の中で1993年には大幅な減少となっている⁷⁾。

ところで、これまで「家計調査」の結果を基に述べてきたが、この調査は子どもの有無に関わらず、単独世帯を除いた世帯の平均によって所得や支出が表示される。少子化が話題となることの多い近年、子どもに関わる家計支出は相対的に減少するはずであった。厚生省「国民生活基礎調査」のデータによって、この間の調査対象世帯における子どものいる世帯の割合を算定すれば〔表4〕に記載した通りとなる。

すなわち、物価上昇率を勘案しなければ、子育て関連の家計支出は1992年までの10年間で約28%の減少となったはずであり、1世帯当たりの児童数の減少を考えればさらに減少したはずであった。にも関わらず、教育（関係）費が増大し、消費支出に占める構成割合を増してきたことは注目に値する。バブル崩壊後にそれが低下したことは、増大し過ぎたそれが景気の後退に伴ってやや正常な位置へ歩を戻したと解釈できなくもあるまい。

2. 子育て家庭における教育（関係）費支出

教育（関係）費支出を子育て中の家庭に対する調査によって見ると、例えば〔表5〕のようになる。この調査は東京・名古屋・大阪という大都市に居住する子育て中の家庭の主婦（子どもは幼稚園児から高校生まで）に対するアンケート調査であり、年ごとにサンプルに偏りがあるため⁸⁾、厳密な検討は難しいが、おおよその傾向はよく見えるものとなっている。

この調査は前述の家計調査と異なり、「授業料」「PTA会費・給食費」「通学費・学用品費」を合わせて学校教育費といい、「学習塾」「家庭教師」「通信教育」にかかる費用を学校外教育費という。ここまでのほぼ先の「教育関係費」に当たるわけだが、それらにさらに「おけいごと」と「おこづかい」を加えたものを「教育関係費総額」と称している。

1994年1月の調査であるため、ポストバブルにおける消費支出の変化が家計に顕著に現れた1993年の状況をよく表現するものと判断できるが、これによれば多くの学校種別において教育関係費総額の支出が減少していることがわかる。前述の家計調査の結果とは異なるが、ここでは学校外教育費（補習教育）の寄与度が大きい。

バブル崩壊の影響がまだ顕著でない1992年とバブルの実質的な始まりの年である1987年を比較するために、1993年1月とその5年前のデータを比較すれば、〔表6〕のようになる。最低でも18.7%（公立幼稚園児）、最高

〔表4〕 1世帯当たり年間の子ども関係支出金額（全世帯）

（単位：円）

	1982年	1987年	1992年	1993年
教育関係費	200,774	247,218	305,345	303,803
教育	116,418	145,447	184,737	181,448
授業料等	89,702	107,914	134,618	129,622
教科書・学習参考書	4,963	5,591	6,147	6,540
補習教育	21,753	31,942	43,973	45,286
その他	84,356	101,771	120,608	122,355
学校給食	16,997	16,187	14,975	15,053
男子学生服	1,756	2,003	1,910	1,680
女子学生服	1,815	2,178	1,995	2,137
通学定期代	3,853	5,378	6,429	5,850
バス通学定期代	1,462	1,673	1,451	1,274
事務学習用机・いす	2,086	1,631	2,290	1,855
ランドセル	452	524	832	738
文房具	4,514	4,317	4,915	4,793
遊学仕送り金	51,421	67,880	85,811	88,980
子供被服	24,257	23,263	26,605	24,659
子供用和服	1,169	1,478	1,006	866
子供洋服	12,491	12,093	15,263	14,094
子供シャツ・セーター類	5,214	4,803	5,327	4,847
子供下着類	3,650	3,429	3,518	3,376
子供靴下	1,733	1,460	1,491	1,476
がん具	6,417	6,885	9,814	9,323

世帯人員（人）	3.78	3.67	3.53	3.49
---------	------	------	------	------

（出典：『家計調査年報 平成5年』, p.204-p.287）

平均児童数（人）	1.82	1.83	1.80	1.78
子どものいる世帯（％）	48.5	44.7	36.4	34.9
単独世帯（％）	18.8	18.8	21.8	22.3

（出典：厚生省「国民生活基礎調査」）

単独世帯を除いたときの 子どものいる世帯（％）	39.4	36.3	28.5	27.1
----------------------------	------	------	------	------

家計におけるポストバブルの教育費負担

〔表5〕子ども1人にかかる1カ月の教育関係費総額（1994年1月調査）

（単位：円）

		学校教育費	学校外教育費	おけいごと	おこづかい	合計
幼稚園児	公立	12,382 (11.9%)	2,161 (-16.7%)	6,030 (0.3%)	63 (-)	21,086 (5.1%)
	私立	24,079 (-3.8%)				32,333 (-3.9%)
小学生	公立	5,708 (-0.1%)	7,810 (-34.9%)	9,466 (5.9%)	602 (-29.8%)	23,586 (-14.3%)
	私立	51,792 (14.9%)				69,670 (4.2%)
中学生	公立	8,156 (10.8%)	17,654 (-11.3%)	3,659 (1.5%)	2,211 (-1.2%)	31,680 (-4.3%)
	私立	48,315 (-7.9%)				71,839 (-8.1%)
高校生	公立	19,099 (5.4%)	9,801 (-22.4%)	2,762 (14.7%)	5,689 (8.5%)	37,351 (-2.3%)
	私立	48,033 (-13.0%)				66,285 (-12.2%)

（注）カッコ内は対前年比増加率

（出典：東海銀行『アンケート調査 子どもの教育費』1993年4月，p.22，1994年4月，p.20）

〔表6〕子ども1人にかかる1カ月の教育関係費総額の増加

（単位：円，％）

		1993年	(5年前)	増加率
幼稚園児	公立	20,065	16,898	18.7
	私立	33,628	24,614	36.6
小学生	公立	27,531	17,770	54.9
	私立	66,853	55,224	21.1
中学生	公立	33,104	26,719	23.9
	私立	78,212	65,659	19.1
高校生	公立	38,408	28,930	32.8
	私立	75,519	55,009	37.3

（出典：『アンケート調査 子どもの教育費』1993年4月，p.22）

では54.9%（公立小学生）というようにすべての学校種別で大幅な費用の増加があったわけである。

ポストバブルの家計における教育関連費用の支出は、それまでの他の支出項目に優る増大から転じて、今度は他の項目に優る大幅な減少となっている。少なくとも、受験競争の過熱やいわゆる「一児豪華主義」といわれる風潮の中でも、子ども関連の家計支出ならば直線的に増加するとは単純にいけないのであり、この点では教育（関連）支出も他の支出項目の例外ではないといえる。

IV 教育費負担感の増大

教育関連の支出も好景気の中では増大し、不景気になれば減少する。この限りでは当たり前であるが、事態はそれほど単純ではない。先のアンケート調査ではバブル崩壊後、教育関係費総額が対前年比増加率で公立-4.5%、私立-5.5%と減少しているにも関わらず、その負担感はずいぶん増しているからである〔表7〕。

1993年の可処分所得（勤労者世帯）の対前年増加率が名目で0.9%（実質-0.2%）であったことを思えば、教育関連の支出はそれを大きく下回って減少したわけであ

〔表7〕バブル崩壊後の教育費負担感の変化

		（％）	
かなり重くなった	27.1	→ 重くなった	94.6%
やや重くなった	67.5		
やや軽くなった	4.9		
かなり軽くなった	0.5	→ 軽くなった	5.4%

(出典：『アンケート調査 子どもの教育費』1994年4月, p.22)

り、その負担感も減少したはずであった。しかし、実際には子育て中の家庭の主婦の9割以上が負担感の増加を訴えているのである。

バブル崩壊の前後を直接的に比較した質問ではなく、現在の負担感を尋ねた質問に対する回答を各年比較しても、同様の結果が導かれる〔表8〕。すなわち、バブルの崩壊という経済事情の変化に関わりなく、教育費支出に関して負担感を抱く者は全体として増え続けている。

子どもを私立校に通わせる親にとって特にその負担感が重く、7割を超える者がそれを訴えており、公立を含めた全体でもついに6割を超える者が負担感を感じると回答するに至っている。各年を比較するにはサンプルの偏りがあるが、傾向として教育費負担感が増している実態は掴み取ることができる結果となっている。

それではなぜ、ポストバブルの教育（関係）費負担が他の支出項目と比較して減少しているのにその負担感がむしろ増大しているのか、その理由が問題となろう。こ

〔表8〕教育費を負担に感じる者の割合

学校種別		（％）		
		1992年1月	1993年1月	1994年1月
公立	幼稚園	45.2	50.0	43.3
	小学校	50.8	52.9	57.3
	中学校	47.5	62.1	62.9
	高校	43.3	47.4	42.0
	全体	48.4	53.0	56.1
私立	幼稚園	53.3	47.7	62.7
	小学校	55.0	81.0	87.5
	中学校	77.4	80.9	85.2
	高校	81.0	80.9	82.9
	全体	72.4	77.7	74.3
全体		53.3	57.7	60.4

(出典：『アンケート調査 子どもの教育費』1992年5月, p.23, 1993年4月, p.23, 1994年4月, p.22)

〔表9〕教育費の負担感が重くなった理由（複数回答）

		（％）	
教育費自体の増加		62.4	
収入の伸び悩み		42.9	
資産、貯蓄の目減り		18.1	
その他		4.7	

(出典：『アンケート調査 子どもの教育費』1994年4月, p.23)

の点に関しては、〔表9〕のような結果が得られており、「教育費自体の増加」、「収入の伸び悩み」、「資産、貯蓄の目減り」の3つの理由があげられている。

「収入の伸び悩み」は既に「家計調査」によって見た通りであり、「資産、貯蓄の目減り」は地価の下落等が心理的に影響しているものと考えられる。問題は「教育費自体の増加」であり、既に見た教育費支出減少の傾向と矛盾するように思われよう。しかし、これはバブル期中と後の時間の経過の中で、子どもの成長に伴う支出の増加を意味するものと考えられる。

一般に子どもが成長すると教育関連の支出は増加する傾向がある。その傾向は特に学校外教育費に顕著であり、子どもが小さいうちはおけいごとなどに費用がかかり、学年が進むに従ってそれは減少するが、代わりに学習塾や家庭教師に支出が増えて全体として学校外教育費は増加する。試みに文部省「保護者が支出した教育費調査」(1992年度)によって、学年の進級に伴う「家庭教師・

〔表10〕進級に伴う学習塾費等の負担の増加

学校種別		学年		増加率	
				(単位：％)	
幼稚園	公立	年中→年長	45.0		
	私立		42.4		
小学校	公立	1年→2年	-0.8		
		2年→3年	4.5		
		3年→4年	9.1		
		4年→5年	-6.4		
		5年→6年	1.7		
中学校	公立	1年→2年	11.6		
		2年→3年	9.0		
高校	公立	1年→2年	6.6		
		2年→3年	17.0		
	私立	1年→2年	-3.4		
		2年→3年	7.3		

(出典：文部省教育助成局地方課『教育委員会月報』1994年10月号 (No.532), 第一法規出版, p.68より算出)

家計におけるポストバブルの教育費負担

学習塾費」及び「けいこごと学習費」の増加率を算出すると、〔表10〕の通りである。

また、実際には1年経過したことにより、消費者物価の上昇も生じることとなる。教育費の対前年上昇率は全国平均で、1993年には4.2%であり、総合の1.3%を大きく上回っている。教育関係費の対前年上昇率は、教育費より若干低く3.7%となっている⁹⁾。

但し、バブル期中のデータとはいえ、これも幼稚園を除いてそれほどの増加とはいえない。平均をとると、公立小学校で1.6%、公立中学校で10.3%、公立高校で11.8%、私立高校で2.0%となり、たとえこれに物価の上昇を考慮したとしても、全体として9割以上の家庭でバブル後の教育費負担感の増大を訴えていることの説明変数としては不十分であるといわざるを得ない。

進学の場合は別に入学金等かなりの費用がかかり、先のアンケート調査では公立幼稚園0.2万円、私立幼稚園5.8万円、私立小学校43.2万円、私立中学校38.5万円、公立高校1.1万円、私立高校39.2万円となっている¹⁰⁾。しかし、幼稚園から高校までの子どものうち、公立小・中学校に進むものを除けば、その年に進学した者はおよそ15%ほどということになり、この調査でもこの割合に大差はないため、これも説明変数としてまだ十分ではない。

結局のところ、バブル崩壊の前と後で教育関連費用の負担（支出）が平均的に見て減ったにも関わらず、負担“感”が増している事実は、むしろ心理的な問題であると判断できるのである。

この問題に関わって、教育資金を貯蓄する家庭が増えていることは注目してよかろう。先のアンケート調査の中で「貯蓄している」という者が、72.6%（1992年1月）から75.4%（1993年1月）、さらに81.8%（1994年1月）と増加しており¹¹⁾、今後予想される教育費支出の負担増に対して不安感を強めているものといえ、このような事態は子どもの教育に関わる人々の負担感の増大につながるものと理解できる。特に、第1子が1歳以下のときにそのための貯蓄を始めたという者が53.3%と既に過半数を超えるに至っているのである（1994年1月調査）。

V おわりに

ポストバブルの不景気の中で、教育関連の支出も他の項目と変わることなく、いやそれ以上に抑制されている。これはバブル期の急増の反動と捉えられるが、いずれにせよいわゆる「一児豪華主義」といわれる風潮の中でも子ども関連の消費であれば伸び続けるというわけではなく、その限りでは教育費もまた同様である。

しかし、教育関連の支出が減少してもその負担感が増大しているのも事実であり、それは明らかに物理的な負担以上に心理的な負担感の増大を意味するものである。そのような心理的負担がどのようにして生じるのかといえば、〔表11〕のデータが参考になる。アンケート調査の結果によれば、教育費を出すための努力を「特に何もしていない」というのは子育て中の家庭の22.0%に過ぎ

〔表11〕教育費のやりくり策（複数回答）

	(%)
非生活必需品への支出抑制	65.7
生活用耐久財への支出抑制	37.1
余暇活動への支出抑制	34.3
生活必需品への支出抑制	18.6
老後に備えた貯蓄の取り崩し	5.1
住宅購入をあきらめた	4.5
その他	4.8

（出典：『アンケート調査 子どもの教育費』1994年4月、p.25）

ず、8割近い家庭では〔表11〕のような様々なやりくりをしているのである。

すなわち、まずは非生活必需品（高価な衣料や装飾品等）への出費を控え、次いで生活用耐久財（家具や電化製品等）への支出を抑え、余暇活動（レジャーや趣味等）にもあまりお金をかけずに我慢するということである。さらには生活必需品（食料品等）への支出を抑制する者も2割近くあり、多くはないが「老後に備えた貯蓄の取り崩し」や「住宅購入をあきらめた」という涙ぐましい努力をする者までいるのである。

非生活必需品、生活用耐久財、余暇活動、生活必需品への支出抑制は、「家計調査」から明らかとなったポストバブルの消費行動と一致しており、このアンケート調査で示された教育費捻出のための家庭におけるやりくり工夫を裏づける結果となっている。しかし、このようなやりくり策は家族にとって心地よいものとは決していえず、教育費支出に対する負担感をまさに心理的に強めるものと判断できる。

事実、バブル崩壊後も教育費の支出意欲は衰えていない。経済企画庁「消費動向調査」（1993年度）によれば、今後3カ月間の支出予定を尋ねた質問に対して、「学習塾、予備校、家庭教師等」の支出を増やすとした者と減らすとした者の比率（全世帯）が、1992年12月調査で9.4%：1.6%、1993年3月調査で12.0%：2.5%となっている。これは質問項目の中で増やす方向の者の割合が最も

高く、減らす方向の者の割合が最も低い項目である¹²⁾。所得が増えない状況下で、教育費の支出予定が高いことはその負担感をさらに高めることとなる。

結局のところ、不景気になって収入が増えなかった結果、バブル期に急増した子どもの教育関連の支出は抑制されたが、その一方で将来の教育費支出への準備は怠らず、他の項目への支出に際しても、教育費を確保するために楽しみを削ってでもできるだけ支出を抑制する努力は行っているということである。そのために教育費にかかる負担感は容易に減少せず、他の支出項目に優る教育(関係)費支出の減少とその負担感の増大がバブル崩壊後に共存することとなったものと理解できるのである。

月, p.25, 1993年4月, p.25, 1994年4月, p.27
12) 経済企画庁調査局編『家計消費の動向(平成5年版)』大蔵省印刷局, 1994年, p.72-p.73

《註》

- 1) 経済企画庁編『国民生活白書(平成6年版)』大蔵省印刷局, 1994年, p.195-p.197
- 2) 家計消費研究会編『1994 家計簿からみたニッポン』大蔵省印刷局, 1994年, p.25-p.31
- 3) 同上, p.34-p.43
- 4) 総務庁統計局編『家計調査年報 平成5年』日本統計協会, p.406-p.407
- 5) 同上, p.274-p.275
- 6) 同上
- 7) 前掲『1994 家計簿からみたニッポン』p.41
- 8) 調査対象となった子どもの特性を表示すると以下のようになる。東海銀行『アンケート調査 子どもの教

公私立別にみた対象児童生徒の特性

(単位:人)

	1992年1月調査		1993年1月調査		1994年1月調査	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立
幼稚園児	47	79	13	47	63	170
小学生	745	3	357	21	638	16
中学生	345	54	338	89	304	54
高校生	223	175	538	138	141	126
全体	1,360	311	1,246	295	1,146	366

- 育費』1992年5月, p.5, 1993年4月, p.5, 1994年4月, p.5。
- 9) 総務庁統計局編『物価統計月報 消費者物価指数編』平成6年9月分, 日本統計協会, p.6, p.10-p.11
 - 10) 前掲『アンケート調査 子どもの教育費』1994年4月, p.9
 - 11) 前掲『アンケート調査 子どもの教育費』1992年5